

2015年度(平成27年度)第53期決算関係書類

自 2015年(平成27年)4月1日
至 2016年(平成28年)3月31日

日本繊維輸入組合

貸借対照表

2016年(平成28年)3月31日現在

日本繊維輸入組合

借 方		貸 方	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)
I 資産の部		II 負債の部	
(流動資産)		(流動負債)	
現 金	8,497,974	預 り 金	2,651,055
銀 行 預 金	1,534,573	未 払 金	2,448,576
未 収 金	3,263,132		202,479
	3,700,269		
(固定資産)		(固定負債)	
土 地	526,448,860	退 職 給 与 引 当 金	111,904,031
建 物	445,075,229		111,904,031
什 器 備 品	71,057,944		
無 形 固 定 資 産	3,061,962		
敷 金	1,367,825		
福 利 厚 生 貸 付 金	285,900		
	5,600,000	III 正味財産の部	
(特定資産)		(剰余金)	
退 職 給 与 引 当 預 金	402,604,865	海 外 関 係 事 業 費 積 立 金	822,996,613
海 外 関 係 事 業 費 積 立 預 金	111,904,031	貿 易 振 興 事 業 費 積 立 金	50,000,000
貿 易 振 興 事 業 費 積 立 預 金	50,000,000	建 物 減 価 償 却 積 立 金	50,000,000
建 物 減 価 償 却 積 立 預 金	50,000,000	建 物 補 修 積 立 金	136,390,000
建 物 補 修 積 立 預 金	136,390,000	福 利 厚 生 資 金 積 立 金	5,736,761
福 利 厚 生 資 金 積 立 預 金	5,736,761	繰 越 剰 余 金	48,574,073
	48,574,073	(当期純利益金額)	532,295,779
			(17,546,584)
合 計	937,551,699	合 計	937,551,699

財 産 目 録

2016年(平成28年)3月31日現在

日本繊維輸入組合

科 目	金額(円)	摘 要
[資 産 の 部]		
A 流動資産	8,497,974	
現 金	1,534,573	・手許在高
銀 行 預 金	3,263,132	・銀行預金 <div style="margin-left: 20px;"> 普通預金 (3行) 2,606,913 定期預金 (1行) 656,219 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 合計 3,263,132 </div>
未 収 金	3,700,269	・補助事業収入
B 固定資産	526,448,860	
土 地	445,075,229	・住所：東京都中央区日本橋本町1丁目10-1、10-16 ・地積：(公簿)60.6坪+私道5.5坪 ・地目：商業地 ・取得年月日：1996年3月26日
建 物	71,057,944	・住所：東京都中央区日本橋本町1丁目10-1、10-16 ・家屋番号：10-1・鉄筋コンクリート造陸屋根4階建 (1階;164.21㎡、2階;171.31㎡、3階;151.62㎡、4階;127.98㎡) ・1997年7月17日新築 <div style="margin-left: 20px;"> 当期期首帳簿価額 74,794,219 当期減価償却額 △ 3,736,275 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 当期期末帳簿価額 71,057,944 </div>
什 器 備 品	3,061,962	・什器備品 <div style="margin-left: 20px;"> 当期期首帳簿価額 4,159,381 当期購入価額 608,040 当期減価償却額 △ 1,705,459 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 当期期末帳簿価額 3,061,962 </div>
無形固定資産	1,367,825	・通関情報処理システム開発費他 <div style="margin-left: 20px;"> 当期期首帳簿価額 2,279,003 当期減価償却額 △ 911,178 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 当期期末帳簿価額 1,367,825 </div>
敷 金	285,900	・(独)都市再生機構賃貸住宅敷金
福利厚生貸付金	5,600,000	・職員住宅購入資金貸付

財 産 目 録

2016年(平成28年)3月31日現在

日本繊維輸入組合

科 目	金額(円)	摘 要
C 特定資産	402,604,865	
退職給与引当預金	111,904,031	・退職給与引当見返 定期預金(2行) 77,604,031 普通預金(1行) 34,300,000 計 111,904,031
海外関係事業費積立預金	50,000,000	・海外関係事業費引当見返 定期預金(1行) 50,000,000
貿易振興事業費積立預金	50,000,000	・貿易振興事業費引当見返 定期預金(1行) 50,000,000
建物減価償却積立預金	136,390,000	・建物減価償却引当見返 定期預金(1行) 118,085,135 普通預金(1行) 18,304,865 計 136,390,000
建物補修積立預金	5,736,761	・建物補修引当見返 定期預金(1行) 5,736,761
福利厚生資金積立預金	48,574,073	・福利厚生資金引当見返 定期預金(1行) 48,574,073
資産合計	937,551,699	
[負債の部]		
A 流動負債	2,651,055	
預り金	2,448,576	・職員、臨時職員；健保、厚生、基金、税金他
未払金	202,479	・補助事業宿泊料
B 固定負債	111,904,031	
退職給与引当金	111,904,031	
負債合計	114,555,086	
[正味財産]	822,996,613	

損益計算書

2015年(平成27年)4月1日から 2016年(平成28年)3月31日まで

日本繊維輸入組合

科 目	当年度(円)	備 考
1 事業総利益		
(1) 賦課金等収入		
加入金	0	
平等割賦課金(当期分)	3,300,000	
平等割賦課金(前年分)	0	
実績績賦課金(当期分)	139,221,173	
実績績賦課金(前年分)	6,474,124	
業務協受金	12,000,000	
業務協受託金	3,700,269	
賦課金等収入計①	164,695,566	
(2) 事業費用		
総理事員会費	547,057	
理事員会費	314,306	
委員会費	2,754,302	
諸団体会費	2,175,679	
調査会費	159,628	
海外関係広報費	1,248,124	
通関情報処理費	733,948	
通関情報処理費	13,266,584	
通関情報処理費	14,942,308	
通関情報処理費	734,400	
通関情報処理費	28,109,603	
事業総利益金額(①-②)	64,985,939	
(3) 一般管理費	99,709,627	
退職給与件引当金繰入金	116,992,524	
退職給与件引当金繰入金	7,300,000	
退職給与件引当金繰入金	0	
交通費	1,090,620	
図書印刷消耗品費	2,964,114	
通信運搬費	900,089	
事務所費	1,842,891	
光熱水道費	9,685,460	
事務機器関連費	1,624,226	
租税公課	3,382,005	
減価償却費	1,032,506	
雑費	6,352,912	
一般管理費計③	2,100,422	
事業損失金額(①-②-③)	155,267,769	
2 経常利益	-55,558,142	
(1) 事業外収益		
受取利息	204,726	
退職給与引当金取崩収入	0	
海外関係事業費積立金取崩収入	30,000,000	
福利厚生資金積立金取崩収入	20,000,000	
什器備品売却益	30,000,000	
事業外収益計	0	
(2) 事業外費用	80,204,726	
什器備品除却積立金繰入金	0	
建物減価償却費	7,100,000	
事業外費用計	7,100,000	
経常損失(1+④)	73,104,726	
3 特別利益	17,546,584	
(1) 特別利益		
固定資産売却益	0	
特別利益計	0	
(2) 特別損失		
東日本大震災義援金	0	
特別損失計	0	
特別利益損失(2+⑤)	0	
4 当期純利益額(2+⑤)	17,546,584	

※1.事業総利益、(3)一般管理費には「減価償却費」として6,352,912円を計上している。

※収支計算書の「事務機器関連費」3,990,045円と損益計算書の「事務機器関連費」3,382,005円の差額608,040円は財産目録の「什器備品」へ資産計上した額。

剰余金処分

2016年3月31日現在

日本繊維輸入組合

(単位:円)

1 繰越剰余金 (当期末処分剰余金)		532,295,779
2 積立金取崩額		70,000,000
海外関係事業費積立金	50,000,000	
貿易振興事業費積立金	20,000,000	
3 剰余金処分数額		△ 7,100,000
建物減価償却積立金へ	7,100,000	
4 次期繰越剰余金		595,195,779

平成28年4月21日

日本繊維輸入組合
理事長 山田保裕 殿

監 事 日織商工 株式会社
俣野太一 ㊞

三共生興 株式会社
川崎賢祥 ㊞

東光商事 株式会社
奥村政博 ㊞

東洋紡S T C 株式会社
藤本浩三 ㊞

会 計 監 査 報 告 書

私共監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期会計年度の監査を法令及び組合定款に従い、4月21日組合大阪事務所において行いました。

その結果について次の通り報告します。

1. 会計監査人、公認会計士高橋章氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
2. 事業報告書は法令及び定款に従い、組合の状況を正確に示していると認めます。
3. 財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案は法令及び定款に従い、正確かつ妥当であると認めます。

以上

監査報告書

日本繊維輸入組合
理事長 山田保裕 殿

作成年月日 平成 28 年 4 月 15 日
事務所所在地 東京都荒川区町屋 2-7-6
事務所名 高橋章公認会計士事務所
公認会計士 高橋 章
電 話 03-3895-6738



私は、日本繊維輸入組合のここに掲げられている平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの平成 27 事業年度の計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案について監査を行った。

この監査に当たって、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、上記の計算書類は、輸出入取引法施行規則及び定款（寄付行為）に従い、日本繊維輸入組合の平成 28 年 3 月 31 日現在の財産の状態及び同日をもって終了する事業年度の収支の状況を正しく示しているものと認める。

日本繊維輸入組合と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2015年度(平成27年度)収支計算書

(参考)

自:2015年(平成27年) 4月 1日
至:2016年(平成28年) 3月31日

日本繊維輸入組合

収入の部				支出の部			
科 目	予算(円)	決算(円)	予算対比 (%)	科 目	予算(円)	決算(円)	予算対比 (%)
(1) 加 入 金	150,000	0	0%	(1) 事 業 費			
(2) 平等賦課金	前期分	120,000	0%	総 会 費	1,000,000	547,057	55%
	当期分	3,540,000	3,300,000	93%	理 事 会 費	1,500,000	314,306
小 計	3,660,000	3,300,000	90%	委 員 会 費	5,500,000	2,754,302	50%
(3) 実績割賦課金	前期分	6,450,000	100%	部 会 費	3,000,000	2,175,679	73%
	当期分	140,200,000	139,221,173	99%	諸 会 議 費	1,000,000	159,628
小 計	146,650,000	145,695,297	99%	(小 計)	12,000,000	5,950,972	50%
(4) 業務協力収入	12,000,000	12,000,000	100%	団 体 会 費	1,350,000	1,248,124	92%
(5) 雑収入(銀行利息他)	5,400,000	3,904,995	72%	調 査 広 報 費	800,000	733,948	92%
(6) 海外関係事業費積立預金 取 崩 収 入	30,000,000	30,000,000	100%	海 外 関 係 事 業 費	21,300,000	13,266,584	62%
				貿 易 振 興 事 業 費	17,800,000	14,942,308	84%
(7) 貿易振興事業費積立預金 取 崩 収 入	0	20,000,000	0%	(小 計)	41,250,000	30,190,964	73%
				通 関 情 報 処 理 シ ス テ ム 開 発 費	3,000,000	734,400	24%
(8) 福利厚生資金積立預金 取 崩 収 入	30,000,000	30,000,000	100%	通 関 情 報 作 成 費	30,000,000	28,109,603	94%
				(小 計)	33,000,000	28,844,003	87%
当期収入合計 (A)	227,860,000	244,900,292	107%	小 計	86,250,000	64,985,939	75%
				(2) 管 理 費			
				人 件 費	119,000,000	116,992,524	98%
				旅 費	1,100,000	1,090,620	99%
				交 通 費	3,200,000	2,964,114	93%
				図 書 印 刷 消 耗 品 費	900,000	900,089	100%
				通 信 運 搬 費	2,000,000	1,842,891	92%
				事 務 所 費	9,800,000	9,685,460	99%
				光 熱 水 道 費	1,900,000	1,624,226	85%
				事 務 機 器 関 連 費	4,400,000	3,990,045	91%
				租 税 公 課	1,060,000	1,032,506	97%
				雑 費	2,100,000	2,100,422	100%
				小 計	145,460,000	142,222,897	98%
				(3) 退職給与引当預金支出	7,200,000	7,300,000	101%
				(4) 建物減価償却積立預金支出	7,100,000	7,100,000	100%
				(5) 予 備 費	1,000,000	0	0%
				当期支出合計 (B)	247,010,000	221,608,836	90%
				当期収支差額 (A)-(B)	△ 19,150,000	23,291,456	-122%
合 計	227,860,000	244,900,292	107%	合 計	227,860,000	244,900,292	107%

※ 収支計算書は現預金の出入りの計算書であるため「減価償却費」6,352,912円は含まれず、損益計算書に計上される。

※ 収支計算書の「当期収支差額」23,291,456円と損益計算書の「当期純利益額」17,546,584円の差5,744,872円は、損益計算書の「減価償却費」6,352,912円から財産目録の「什器備品」に資産計上した608,040円を引いた額(参考参照)。

(参考) 収支計算書「事務機器関連費」3,990,045円-損益計算書「事務機器関連費」3,382,005円=608,040円